

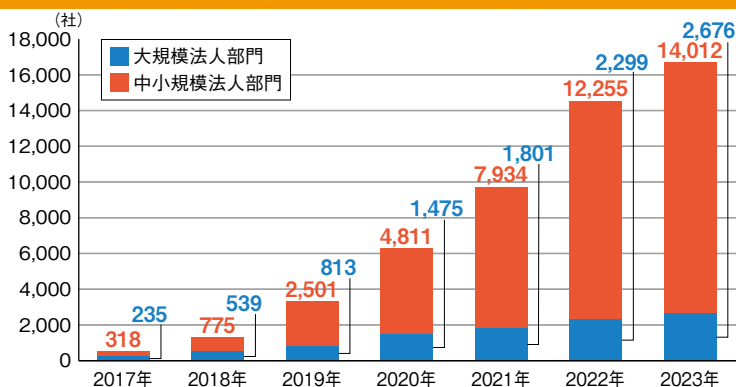
# 健康経営で 従業員を守る

近年、従業員の健康づくりや健康管理を重要な経営課題の一つとして捉え、実践していく「健康経営」が大きな関心を集めている。「従業員の健康保持や健康増進」を「将来への投資」という考え方に基づき企業の取り組みを促すもので、行政機関による認定制度も設けられている。

そこで今回は、健康経営が関心を集める社会的な背景や、各種の認定を受けた先進企業の実践事例を通して健康経営の重要性について紹介する。

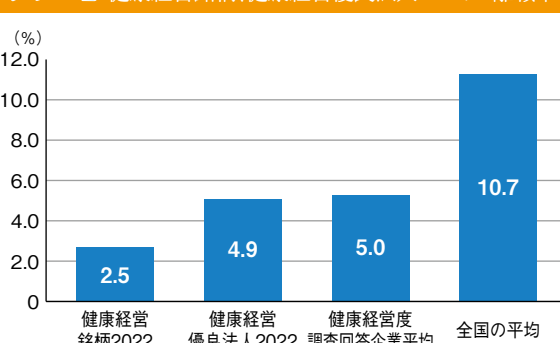
## 健康で長く働ける職場づくりに向けて

グラフ1 健康経営優良法人の認定数の推移



経済産業省では、特に優れた健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を「見える化」することを目的に2016年に「健康経営優良法人認定制度」（以後、健康経営優良法人）を創設。従業員や求職者、関係企業、金融機関などから、企業の健康づくりに対する評価を受けることができる仕組みで、近年は健康づくりに対する関心の高まりとともに、同制度への申請・認定件数が増加している。（グラフ1）

グラフ2 健康経営銘柄、健康経営優良法人における離職率



出典元：経済産業省ヘルスケア産業課「健康経営の推進について」

企業が社員の健康づくりに取り組む狙いや、具体的な取り組み内容、社員の意識の変化などについて、全社を挙げて社員の取り組みを行っている企業の事例を見ていこう。

我が国の労働環境は少子高齢化による働き手不足や、定年年齢の引き上げに伴う社員の高齢化が進んでおり、「社員に健康で長く安心して働いてもらう環境づくり」は大きな経営課題となっている。

実際に健康経営優良法人等の認定を受けた企業の離職率は、受けていない企業に比べて、半分以下に抑えられているという調査結果も有る。（グラフ2）

# 粘り強いアプローチで、社員の健康意識を改革



大栄株  
業務管理部部長  
佐々木貴幸氏(左)  
総務課 平田 聡美氏(右)



福井市問屋町の大栄株は、東京など県外4か所に営業拠点を設け、グループ全体で90名のスタッフでセレモニー用品の企画・製造・販売を手掛ける。

同社は令和5年3月に経済産業省の「健康経営優良法人」に初の認定を受けた。同社の取り組みの内容について業務管理部部長の佐々木貴幸氏と総務課の平田聡美氏に話を伺った。

上席・管理職を説得し  
健診受診率100%を達成

同社では数年前から社内での認定制度への申請を検討する声が上がったものの、認定項目と社内状況を照らし合わせたところ、クリアすべき課題が複数見つかった。ネックとなったのは社員の健康診断の受診率で、当時は多忙な業務を理由に検診当日のキャンセルも発生するなど、仕事優先のムードが強かった。そこで、受診に消極的な社員の上席・管理職に対して、平田さん達が受診の必要性や健康管理の重要性を粘り強く説得。年々受診率は上昇し、令和4年度は受

診率100%を達成した。

また、受診後に再検査が必要になった社員に対しては、全国健康保険協会福井支部（協会けんぽ）の協力で保健師の派遣を受け、業務時間中に個別面談を実施。対象者の全員が面談を受けた。さらに、再検査が必要となった社員の所属長には、総務部門から休暇の取得と再検査を働きかけるなど、「受診しやす」「空気の醸成に努めている。



健康経営優良法人の認定証

一方、令和4年9月にはアクサ生命保険(株)福井支社のサポートを受けて、希望する社員を対象に食生活や健康への関心度、仕事への満足度など健康習慣に関するアンケート調査を実施。アクサ生命から専門家を招き、社内会議の場で分析結果に関するレクチャーを受けた。この調査により、身体面とメンタル面で取り組むべき課題が見えてき

たという。同社では今後も定期的に調査を続け、社員が抱える課題に合った取り組みに繋げていきたいと考えている。



アンケート結果の説明を受ける社内会議の様子

社員の多様な働き方へも  
対応を検討

同社には18歳から75歳まで幅広い年齢の社員が在籍。今後は育児や介護などの家族の事情に加え、自身が障害や病気を抱えた社員など、働き方の多様化にも対応していきたいと考えている。佐々木部長は「自分の健康を仲間と一緒に作っていく環境づくりを進め、長く働ける職場環境を社員に提供していきたい」と将来を見据えている。

# 社員が意識し合える 仕組みで健康づくり



(株)寺本トヨ一住器  
代表取締役  
寺本富二夫氏(右)  
チーフ  
寺本浩美氏(左)



福井市石盛町に本社を置く(株)寺本トヨ一住器は、昭和59年に創業。社員21名で住宅用のサッシや水回り、エクステリアなどの設備機器の販売・施工業を営む。

同社は福井県が認定する「ふくい健康づくり実践事業所」として、令和4年度の福井県経済団体連合会長表彰を受賞した。取り組みについて、社長の寺本富二夫氏とチーフの寺本浩美氏に話を伺った。

## 社員自身が目標を掲げ 健康づくりにチャレンジ

同社では「社員が元気！で会社も元気！」をスローガンに掲げ、早くから社員の健康づくりに取り組んできた。

令和元年からは全社員が4月と10月の年2回、今後6か月間の健康づくりの目標を設定。「体重の減少」や「血圧を下げる」、「タバコを止める」など、社員が自身の体調や課題に合わせた目標を掲げて、社内の見やすい場所に一覧表にして掲示。社員同士がお互いを意識して、目標

を達成できるよう促している。令和4年9月期には社員5名が目標を達成。次期には10名の達成を目指している。

また、協会けんぽから健康づくり講習会の提案を受け、講師の派遣を受けている。令和4年度は全社員を対象に、生活の改善を目的に「減塩講座」と「健康ストレッチ講座」を開催。健康という共通の目的に向けて社員が楽しく学び、体験することにより、普段はプライベートな会話が少ない社員同士も会話が



社員が楽しく取り組んだ健康ストレッチ講座の様子

弾み、健康をキーワードに社内のコミュニケーションの活性化という副次効果をもたらしているという。

また、令和4年度は協会けんぽが主催する「事業所対抗ウォーキングラリー」にも春・秋の2回にわたって参加。全社員を3名1組に分けてチームを作り、スマートフォンアプリを使って、各チームの2か月間の参加者平均歩数を競った。上位入賞チームを表彰することで、歩数確認のために、毎日アプリを確認する社員が増えるとともに、「歩く＝健康」の意識が強く芽生え、休日でも歩くことを心がける社員が増えた。

社長の寺本さんは社員から言われた「お客様は我々が守る。社長は社員を守って欲しい」という言葉が忘れられないという。「40年近く事業を続けてこられたのは、社員達が築いてくれたお客様や取引先様との信頼関係のお陰。これからも、社員一人一人の心と身体の健康を守り、更なる高みを目指していきたい」と抱負を語ってくれた。

企業が社員の健康づくりに取り組みメリットや社内における進め方などについて、(株)高山産業医事務所の代表取締役で医師・産業医の高山英之氏に話を聞いた。



(株)高山産業医事務所  
代表取締役 医師・産業医 高山 英之 氏

全社一丸で、持続的かつ  
実行性ある取り組みを

企業が社員の健康づくりに高い関心を持ち始めたのは、過度の残業や休日出勤を強いる「ブラック企業」という言葉が2013年に新語・流行語大賞を取ったあたりからと考えます。過酷な労働で健

康を害し離職したり、最悪自死してしまうような事例が頻発し、新聞紙面を賑わせることが増えました。当事者の企業は大きくイメージをダウンさせ、社員の採用・定着に影響が出ました。また労働力人口の高齢化・減少が進み、社員が安心して長く働ける環境作りも急務となりました。こうした流れの中で「ブラック企業」のイメージを払拭し、「ホワイト企業」であるアピールとして「健康経営」というものがクローズアップされるようになりました。

企業が社員の健康づくりに取り組むことは、様々なメリットに繋がることも分かってきました。まず経営者が「健康づくり活動に積極的に取り組む」とメッセージを発し、地道な取り組みを続けることで、社員に「会社が自分の健康を支えてくれる」という信頼感・安心感を持つことに繋がります。ひいては仕事へのモチベーション・生産性の向上、離職者の減少が期待できます。海外での事例としては、ジョンソン&ジョンソン社で健康経営への投資\$1に対して\$3のリターン(効用)があった

と報告されています。

健康経営には「労働者が元気で健康に働き続ける」という目的のために、持続的かつ実効性のある取り組みが必要となります。そのため、人材と予算の確保、加えて「安全衛生委員会」をしっかりと活動させることが大切です。経営者層を含め、全社で健康づくり活動を進めていくことで、継続的かつ実効性のある取り組みにつながると考えます。

会社の意識の変容には、研修・教育も重要です。幸い協会けんぽでは多彩な研修メニューが用意されており、会社のニーズに合わせた研修を手軽に準備可能です。定期的に勉強していくことで社員の健康についての意識も向上していきます。

健康経営に対しての全社一丸となった取り組みは、健康づくりにとどまらず、社会の変化に柔軟に対応したり、緊急時にしっかりと対応できる組織作りにもつながっていくと考えます。健康経営への投資は、自社の将来への投資と考えたい。積極的にご検討ください。

福井県内の有効求人倍率は2倍を超え、企業が新たな人材を獲得するには厳しい状況が続いている。こうした中では、在籍する社員に安心して長く働いてもらうことで、離職者を減らし、生産性を高める健康づくりの取り組みが不可欠である。

健康経営の推進には全社を挙げての取り組みが欠かせないが、社内に健康経営に関する知識を持った人材が不足していることも考えられる。そこで専門家のサポートを受けることをお勧めする。相談先としては健康経営に精通した産業医や、先述の協会けんぽが考えられる。また、福井商工会議所とアークサ生命(株)福井支社では、企業の健康づくりや健康経営優良法人の申請・認定に向けたサポートもを行っている。企業経営の継続・発展のために、社員の健康づくりにぜひ取り組んでいただきたい。

健康経営優良法人の申請・認定に

関するお問い合わせは  
福井商工会議所会員サービス課

0776(33)82554